

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,887,418	4,347,568	8,376,756
経常利益 (千円)	464,600	495,131	1,004,345
四半期(当期)純利益 (千円)	253,312	286,415	525,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,493	280,312	508,765
純資産額 (千円)	4,098,111	4,461,310	4,291,037
総資産額 (千円)	5,775,150	6,189,019	6,260,042
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.30	68.02	125.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	59.53	66.70	123.08
自己資本比率 (%)	69.4	70.2	66.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	370,700	329,705	651,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	438,045	306,316	560,108
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	63,139	113,438	145,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,048,204	1,034,033	1,124,083

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.51	52.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外市場の回復により景気の持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動、東日本大震災及び電力供給不足等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の増加はあるものの、競合各社の低価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの中核事業であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業売上高の伸長により、売上高は43億47百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は4億85百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は4億95百万円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益は2億86百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びカスタマイズの売上高が堅調に伸長したことに加え、データセンターでのホスティングサービス及びプロモーション等の付加価値サービスの売上高が伸長したことにより、売上高は19億74百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益は4億91百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、受託開発売上高の減少により、売上高は9億42百万円（前年同期比6.7%減）となったものの、セグメント利益は、利益率の高いネットワーク構築売上高の伸長に伴う利益増により、前年同期とほぼ同様の3億45百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、IT機器投資の需要回復によりパソコン等の販売出荷台数が増加し、売上高は14億29百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億29百万円（前年同期は3億70百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が5億3百万円、法人税等の支払が2億56百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、3億6百万円（前年同期は4億38百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億72百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が1億25百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は61億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは、主に有形・無形固定資産が53百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億50百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が2億24百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は44億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が1億60百万円増加したこと等によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,531,413	4,531,413	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,531,413	4,531,413		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	3,600	4,531,413	583	844,333	579	874,602

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
林 宗治	東京都世田谷区	534,948	11.80
林 勝	東京都渋谷区	478,100	10.55
林 雅也	東京都渋谷区	429,165	9.47
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	219,290	4.83
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿6-8-1	215,300	4.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	110,500	2.43
ソフトクリエイト従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-22-3	85,910	1.89
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	50,000	1.10
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/ JASDEC FRENCH RESIDENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3-11-1)	50,000	1.10
林 恒雄	神奈川県横浜市港北区	41,250	0.91
計		2,214,463	48.86

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点以下第3位を切り捨てしております。

2 自己株式306,519株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.76%)を保有しておりますが、大株主の状況から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,223,800	42,238	
単元未満株式	普通株式 1,113		
発行済株式総数	4,531,413		
総株主の議決権		42,238	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	306,500		306,500	6.76
計		306,500		306,500	6.76

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,083	2,584,033
受取手形及び売掛金	1,669,327	1,419,248
商品	75,158	78,992
未成業務支出金	65,418	68,422
その他	215,380	279,563
貸倒引当金	7,678	10,337
流動資産合計	4,541,689	4,419,923
固定資産		
有形固定資産	207,947	216,579
無形固定資産	243,923	288,637
投資その他の資産		
投資有価証券	791,961	765,268
その他	493,864	521,041
貸倒引当金	19,343	22,431
投資その他の資産合計	1,266,482	1,263,878
固定資産合計	1,718,353	1,769,095
資産合計	6,260,042	6,189,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,133	583,327
未払法人税等	263,838	229,693
賞与引当金	168,528	211,777
その他	481,823	448,092
流動負債合計	1,722,323	1,472,889
固定負債		
退職給付引当金	128,694	130,948
役員退職慰労引当金	117,986	123,870
固定負債合計	246,681	254,819
負債合計	1,969,004	1,727,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,312	844,333
資本剰余金	901,710	902,152
利益剰余金	2,817,711	2,977,973
自己株式	319,827	306,335
株主資本合計	4,242,906	4,418,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,942	75,584
その他の包括利益累計額合計	60,942	75,584
新株予約権	18,356	19,514
少数株主持分	90,717	99,256
純資産合計	4,291,037	4,461,310
負債純資産合計	6,260,042	6,189,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,887,418	4,347,568
売上原価	2,626,624	2,982,960
売上総利益	1,260,794	1,364,608
販売費及び一般管理費	1 805,596	1 879,021
営業利益	455,197	485,586
営業外収益		
受取利息	2,789	5,818
受取配当金	297	542
貸倒引当金戻入額	3,900	-
受取手数料	-	5,600
その他	3,934	1,152
営業外収益合計	10,921	13,113
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	3,108
コミットメントライン手数料	1,378	-
その他	140	460
営業外費用合計	1,519	3,568
経常利益	464,600	495,131
特別利益		
固定資産売却益	-	14,594
貸倒引当金戻入額	3,811	-
特別利益合計	3,811	14,594
特別損失		
投資有価証券売却損	4,908	1,408
投資有価証券評価損	2,822	4,807
固定資産除却損	120	-
その他	-	350
特別損失合計	7,850	6,566
税金等調整前四半期純利益	460,560	503,159
法人税、住民税及び事業税	215,772	221,998
法人税等調整額	12,658	14,181
法人税等合計	203,113	207,816
少数株主損益調整前四半期純利益	257,447	295,343
少数株主利益	4,134	8,928
四半期純利益	253,312	286,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,447	295,343
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,953	15,031
その他の包括利益合計	18,953	15,031
四半期包括利益	238,493	280,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,993	271,773
少数株主に係る四半期包括利益	4,500	8,539

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460,560	503,159
減価償却費	89,074	96,948
会員権償却	75	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,461	5,746
賞与引当金の増減額(は減少)	31,268	43,249
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,733	2,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,258	5,884
受取利息及び受取配当金	3,086	6,360
コミットメントライン手数料	1,378	-
株式報酬費用	5,315	3,696
有形固定資産売却損益(は益)	-	14,594
固定資産除却損	120	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,908	1,408
投資有価証券評価損益(は益)	2,822	4,807
売上債権の増減額(は増加)	271,797	250,079
たな卸資産の増減額(は増加)	35,074	6,837
仕入債務の増減額(は減少)	239,934	223,321
前受金の増減額(は減少)	33,519	26,678
未払金の増減額(は減少)	5,189	30,767
破産更生債権等の増減額(は増加)	17,560	11,048
その他	32,262	14,133
小計	611,760	583,565
利息及び配当金の受取額	3,399	2,531
コミットメントライン手数料の支払額	1,363	-
法人税等の支払額	243,096	256,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,700	329,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,370,000	1,250,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	19,830	60,623
無形固定資産の取得による支出	88,350	111,675
有形固定資産の売却による収入	-	33,275
投資有価証券の取得による支出	300,327	299,369
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	45,091	298,341
貸付けによる支出	20,000	300
貸付金の回収による収入	4,272	3,576
敷金及び保証金の差入による支出	61	19,690
敷金の回収による収入	12,495	150
長期前払費用の取得による支出	1,334	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,045	306,316

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,034
ストックオプションの行使による収入	-	10,381
配当金の支払額	63,139	125,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,139	113,438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	130,483	90,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,688	1,124,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,204	1,034,033

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 322,269千円	給与手当 328,420千円
賞与引当金繰入額 79,627千円	賞与引当金繰入額 104,766千円
役員退職慰労引当金繰入額 15,575千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,550千円
退職給付費用 11,077千円	退職給付費用 12,434千円
	貸倒引当金繰入額 3,098千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,418,204千円	現金及び預金 2,584,033千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,370,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,550,000千円
現金及び現金同等物 1,048,204千円	現金及び現金同等物 1,034,033千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	84,013	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	84,497	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,502,279	1,010,173	1,374,965	3,887,418		3,887,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,303	1,230	699	4,233	4,233	
計	1,504,583	1,011,403	1,375,665	3,891,651	4,233	3,887,418
セグメント利益	434,130	340,606	22,373	797,110	332,510	464,600

(注)1 セグメント利益の調整額 332,510千円は、セグメント間取引20,070千円、その他調整額9,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,974,756	942,851	1,429,960	4,347,568		4,347,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,402		1,646	4,049	4,049	
計	1,977,159	942,851	1,431,607	4,351,618	4,049	4,347,568
セグメント利益	491,371	345,042	42,151	878,564	383,433	495,131

(注)1 セグメント利益の調整額 383,433千円は、セグメント間取引20,400千円、その他調整額10,462千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	60円30銭	68円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	253,312	286,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	253,312	286,415
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,200,673	4,210,805
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	59円53銭	66円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	54,687	83,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、59円39銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期 (平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日) 中間配当については、平成23年11月 1 日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 84,497千円
1 株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日又は支払開始日 平成23年12月 2 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。